

# はじめに

---

本格的な地方分権時代を迎えた今日、少子高齢化の進行、地球環境問題や高度情報化への対応をはじめ、地域の諸課題に主体的かつ総合的に対応していけるよう、住民にとって最も身近な地方公共団体である市町村への期待が高まってきており、今後の市町村のあり方を真剣に検討することが求められています。

このため京都府、京都府市長会及び京都府町村会では、昨年2月に本調査会が取りまとめた研究調査報告書をもとに、「これからの市町村のあり方について」を公表し、府内各地域に対し、これをたたき台とした幅広い議論を呼びかけてきました。

このような中、昨年7月以降、府内4地域（丹後、中丹、中部、南部）で市町村長及び府地方振興局長で組織する行政改革推進地域会議が設置され、合併の問題も含め、市町村のあり方に関する様々な議論や検討が進められています。

また、昨年11月、京都府、京都府市長会及び京都府町村会では、こうした動きを踏まえて、京都府市町村行政改革支援会議を設置し、助言や資料の提供など各地域の取組みに対し積極的な支援を行っています。

この度、各地域における議論の参考にするため、「これからの市町村のあり方等に関する府民・各種団体関係者意識調査」を実施し、多くの府民の皆様及び各種団体関係者の皆様方の市町村行財政や地方自治に関する意識を取りました。

本報告書が各行政改革推進地域会議はもとよりそれぞれの市町村や地域において、今後の自主的・主体的な論議や検討の際の基礎資料として有効に御活用いただければ幸いに存じます。

終わりに、本調査に対して貴重な御意見をお寄せいただきました皆様に心から感謝申し上げます。

平成14年3月

市町村行財政研究調査会